

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

（4）病院事業

●年度別目標

（単位：人、百万円、％）

区分	目標又は実績		平成15年度 (計画前5年度)	平成16年度 (計画前4年度)	平成17年度 (計画前3年度)	平成18年度 (計画前々年度)	平成19年度 (計画前年度)	計画前5年間 実績	平成20年度 (計画初年度)	平成21年度 (計画第2年度)	平成22年度 (計画第3年度)	平成23年度 (計画第4年度)	平成24年度 (計画第5年度)	計画合計	
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)		目標	目標	目標	目標	目標		
職員数	医 師	職員数	7	7	7	7	8		7	7	7	7	7		
		増減数	1	0	0	0	1	2	-1	0	0	0	0	-1	
		改善額													
	看護部門職員	職員数	52	48	48	50	50		48	49	50	50	50		
		増減数	4	-4	0	2	0	2	-2	1	1	0	0	0	
		改善額													
	医療技術職員	職員数	15	15	14	14	14		15	15	15	15	15		
		増減数	0	0	-1	0	0	-1	1	0	0	0	0	1	
		改善額													
	その他の職員	職員数	75	74	76	79	81		79	78	78	77	76		
		増減数	-1	-1	2	3	2	5	-2	-1	0	-1	-1	-5	
		改善額													
	事務職員	職員数	16	16	17	17	18		18	17	17	16	16		
		増減数	1	0	1	0	1	3	0	-1	0	-1	0	-2	
		改善額													
	福祉職	職員数	26	28	35	38	40		40	40	40	40	40		
		増減数	-3	2	7	3	2	11	0	0	0	0	0	0	
		改善額													
	技能労務職	職員数	33	30	24	24	23		21	21	21	21	20		
		増減数	1	-3	-6	0	-1	-9	-2	0	0	0	-1	-3	
		改善額													
	医業収益に対する職員給与費割合			50.6	54.1	52.4	54.7	59.9	54.3	57.7	57.9	56.8	56.8	56.8	57.2
収入確保	入院・外来患者の確保		1284	1200	1302	1226	1158		1200	1196	1210	1210	1210		
		改善額	59	-84	102	-76	-68	-67	42	38	52	52	52	236	
	患者一日一人当収入の増		0.013	0.013	0.014	0.013	0.013		0.014	0.014	0.014	0.014	0.014		
		改善額	0	0	0.001	-0.001	0	0	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.005	
	その他														
		改善額													
		改善額													
費用削減	人件費の見直し		675	676	704	692	716		716	716	716	716	716		
		うち退職手当以外		641	642	669	657	680		680	680	680	680	680	
		うち正職員		601	597	626	625	651		651	651	651	652	652	
	うち非常勤職員	改善額	5	4	-29	1	-26	-45	0	0	0	-1	-1	-2	
			40	45	43	32	29		29	29	29	28	28		
	改善額	2	-5	2	11	3	13	0	0	0	1	1	2		
	うち退職手当		34	34	35	35	36		36	36	36	36	36		
		その他		416	370	389	366	330		319	319	319	319	319	
		改善額	1	46	-19	23	36	87	11	11	11	11	11	55	
			366	322	348	327	300		290	290	290	290	290		
	材料費	改善額	3	44	-26	21	27	69	10	10	10	10	10	50	
			50	48	41	39	30		29	29	29	29	29		
	委託料	改善額	-2	2	7	2	9	18	1	1	1	1	1	5	
累積欠損金比率		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0			
	増 減														
	企業債現在高		1311	1335	1266	1203	1125		968	1110	1050	988	924		
	増 減														
計画前5年間改善額 合計								142	改善額 合計					291	

（注）1. 各年度の「職員数」欄については、地方公営企業決算状況調査表の作成時点（翌年3月31日時点）の職員数を記入すること。

2. 職員数「その他職員」欄については、必要に応じて事務職員、給食職員など内訳を記入すること。

3. 費用削減「その他」欄には、必要に応じて見直した経費等（材料費、薬剤費、委託費等）の内訳を記入すること。

4. 会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上（重複計上等）がないよう留意すること。

（参考）補償金免除額 6.6